

平成 29 年度 外国人観光客受入体制強化事業
「高付加価値化実現セミナー及びフォローアップ支援」委託業務 企画提案仕様書

1 事業名

平成 29 年度外国人観光客受入体制強化事業
「高付加価値化実現セミナー及びフォローアップ支援」委託業務

2 委託期間

契約締結の日から平成 30 年 2 月 28 日(水)

3 提案総額の上限

提案総額の上限は、2,000,000 円(消費税及び地方消費税を含む)とする。ただし、この金額は企画提案のため提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

4 委託内容

本仕様書が規定する業務委託の範囲は次のとおりとする。

(1) 高付加価値化実現セミナーの開催

① セミナーの概要

- ・開催回数:5 回程度(1 回約 2～3 時間程度)
- ・参加人数:20 名程度
- ・場 所:OCVB が手配
- ・参 加 費:無料
- ・内 容:高付加価値化に必要なビジョン策定、プラン作成、サービス・商品づくりの実践、プロモーション手法、検証法等ステップを踏んで学ぶことができるプログラム内容

② 事業進行及び事業終了後の受講者へのアンケート作成、配布、回収、分析

③ 各参加事業者間の情報交換等の実施

(2) 高付加価値化実現セミナー参加者へのフォローアップ支援

- ① セミナーの受講効果を高めるため、セミナーを受講した事業者からの相談を随時受け付け、課題の整理、方向性の検討等についてアドバイスを行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する等のフォローアップ支援を行う。

- ② 少なくとも各支援対象者につき、1 回の現地指導を行う。

5 成果物

上記5においてとりまとめた結果等について、下記のとおり成果物として提出する。

「高付加価値化実現セミナー及びフォローアップ支援実施報告書」……………1 部
上記、電子データ(ワード及び PDF)……………各 1 ファイル

6 業務の推進体制

- (1) 正副 2 名以上の担当者を配置すること。
- (2) コンソーシアムで本事業を実施する際には、コンソーシアムを構成する事業者間で協定書を締結し、実施体制と役割分担を明確にするとともに、当該協定書で規定する代表者が中心となり、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」という。)との綿密な連携の元に業務の遂行にあたること。

7 企画提案内容

- (1) 提案内容として、下記の項目を明記すること。
 - ① 沖縄県の現状等を踏まえたうえで、外国人観光客向けのサービス・商品の高付加価値化が必要と考える理由
 - ② セミナー各回のテーマ、実施方法及びその提案理由
 - ③ フォローアップ支援の方法
- (2) 実施体制等については、打ち合わせ等に円滑に対応できる体制であることを示すとともに、事業実施の全体的な体制図や関係機関との連携体制、セミナー開催及びフォローアップ支援等に係る体制、携わる人数、役割等を分かりやすく記載すること。
- (3) 実施スケジュールは、具体的な全体スケジュールを 1 枚にまとめて図示すること。

8 再委託の制限等

(1) 一括再委託の禁止等

受託者は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任、又は請け負わせることができない。

また、以下の業務については、その履行を第三者に委任、又は請け負わせることができない。

- ・契約金額の 50%を超える業務
- ・企画立案、管理運営、指導監督などの統轄的かつ根幹的な業務

ただし、これによりがたい特別な事情があるものとして、予め OCVB が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

(2) 再委託の相手方の制限

本委託業務の企画提案参加者であった者に契約の履行を委任、又は請け負わせることはできない。

(3) 再委託の範囲

本委託契約の履行にあたり、委託先が第三者に委任、又は請け負わせることができる業務等の範囲は以下のとおりとする。

- ・セミナーの講師としての業務
- ・事業者へ派遣するアドバイザーとしての業務
- ・講師、アドバイザーの旅行手配業務

(4) 再委託の承認について

契約の一部を第三者に委任、又は請け負わせるときは、予め書面による OCVB の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「簡易な業務」については、OCVB の承認を要せずに再委託を行うことができる。

なお、再委託先の資格については、企画提案募集要項「3. 参加資格」の規定を準用するものとする。

- ・資料の収集、整理
- ・複写、印刷、製本
- ・原稿、データの入力及び集計

9 注意事項

提案内容については、以下の点に留意すること。

(1) 関係証拠書類の提出

業務日報を作成するとともに、事業が完了したときは、事業報告書に所要経費の根拠となる資料等を添付し提出すること。

(2) 資料の提出及び説明等の協力について

本件業務は沖縄振興推進特別交付金を活用するものであり、該当交付金の適正な執行を確認、検査するために、業務終了後であっても、事業の関係書類を5年間保管し、必要書類の準備や説明等について積極的に協力すること。

(3) 著作権

成果物の著作権及び所有権はOCVBに帰属する。ただし、本委託業務にあたり、第三者の著作権または、その他権利に抵触するものについては、受託者の責任と費用をもって処理すること。

(4) 秘密保持

受託事業者は、本業務で知り得た企業等の業務上の秘密を保持しなければならない。

(5) 業務適用範囲の確認

本仕様書に定めのない事項ならびに記載内容の詳細については、OCVBと協議のうえ決定する。

(6) 法令順守

本件業務の実施にあたっては、関係法令、条例及び規則等を厳守すること。

(7) その他

本仕様書記載の業務内容については、実施段階において、予算や諸事情によって変更することがある。

10 問い合わせ先

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 営業推進室 海外プロモーション課 担当 今村、仲宗根

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 産業支援センター2F

TEL／098-859-6127 FAX／098-859-6222 E-mail／inbound2@ocvb.or.jp

以 上